

市・県民税申告書 付表(所得の内訳等)

住所 _____

○所得の内訳

氏名 _____

		種目・所得の生ずる場所等	収入金額 A	必要経費 B	専従者控除 C	所得金額 A - B - C
営	業 等					④①
農	業					④②
不	動 産					④④
利	子					④⑤
配	当					④⑥ <small>A-B が赤字の場合 0円</small>
一	般 給 与	会社名	⑦⑩	⑦⑩+⑦⑪の金額から給与所得速算表で求めた金額か、 特定支出控除を引いた金額のうち、少ない方が所得金額 特定支出控除(円)		④⑦
専	従 者 給 与	支払者	⑦⑪			④⑧
雑	公的年金等	支払者名等	⑧⑩	公的年金等に係る雑所得の速算表を参照		④⑨
	業 務					④⑫
	その他の雑					④⑬
	雑 合 計	④⑨+④⑬+④⑫ (合計が赤字の場合は 0円)				④⑭
		種目・所得の生ずる場所等	収入金額 A	必要経費 B	特別控除 C	所得金額 A - B - C
総	短 期					④⑲
	長 期					④⑳
一	時					④㉑ <small>A-B が赤字の場合 0円</small>
総合譲渡と一時の計		④⑲+[(④⑳+④㉑)×1/2]、特定控除は50万円[(A-B)が50万円以下ならその金額]、譲渡は短期、長期の順に控除				④㉒

分離譲渡・株式・先物取引・山林等の記入方法は税務課市民税係までお尋ねください。

分	離	譲	渡	等	所得の種類	種目・所得の生ずる場所等	収入金額 A	必要経費 B	A - B	特別控除

所得の種類…短期譲渡、長期譲渡、株式、先物取引、山林など

分離所得の種目…一般、特定、軽課、上場株、一般株など

給与収入明細

※日雇い(パート、アルバイト含む)及び源泉徴収をしていない事業所などに勤務されている人は、下記の項目を記入してください。

月	1ヶ月の収入金額 (円)
1	
2	
3	
4	
5	
6	
7	
8	
9	
10	
11	
12	
賞 与	
合 計	

勤務先

名 称： _____

所在地： _____

○別居の扶養親族の住所

氏名・生年月日	住所
明・大・昭・平・令 年 月 日	
個人番号	
明・大・昭・平・令 年 月 日	
個人番号	
明・大・昭・平・令 年 月 日	
個人番号	
明・大・昭・平・令 年 月 日	
個人番号	

○事業専従者

氏名・生年月日	続柄	仕事内容	月数	専従者給与(控除)額
明・大・昭・平・令 年 月 日				
個人番号				
明・大・昭・平・令 年 月 日				
個人番号				
控除額計				⑨④

事業を営む人と生計を一にする配偶者、その他15歳以上の親族で、あなたの事業に原則として1年を通じて6ヶ月を超える期間、専ら従事している人の氏名などを記入してください。なお、専従者とした親族を配偶者控除・扶養控除の対象とすることはできません。

- ・青色以外の事業専従者 下記のイ・ロのうちいずれか低い金額
 - イ 500,000円(一般)・860,000円(配偶者) ロ 事業専従者控除前の所得/(事業専従者数+1)
- ・青色事業専従者 所得税で申告した青色専従者給与額

○寄附金税額控除 寄附先ごとに寄附した金額を記入してください。

1. 都道府県、市区町村(特例控除対象)に対する寄附金

寄附先	寄附金額
	円
	円
計	⑥⑩ 円

2. 兵庫県の共同募金会・日赤支部、都道府県・市区町村(特例控除対象以外)に対する寄附金

寄附先	寄附金額
	円
	円
計	⑤⑦ 円

3. 兵庫県が条例で指定した団体に対する寄附金

寄附先	寄附金額
	円
	円
計	⑤⑧ 円

4. 三田市が条例で指定した団体に対する寄附金

寄附先	寄附金額
	円
	円
計	⑤⑨ 円

○事業税

非課税所得・旧非課税事業の所得など	
損益通算の特例適用前の不動産所得	
事業用資産の譲渡損失など	
前年中の開廃業月日	月 日 開業・廃業
事業所などの所在地	

営業等の事業所得のある人で、この申告書を提出した人は事業税の申告書を提出する必要はありません。

- ・事業用資産の譲渡損失の欄
事業に使用していた機械装置、車輛運搬具などの事業用資産(土地、建物などを除く)の譲渡損失があれば記入してください。
- ・事業所等所在地の欄
住所と事業所所在地が異なる人は記入してください。